

本調査は、文部科学省が、学校の設置管理者等(教育委員会、学校法人等)の協力を得て実施するものです。

本体調査

調査実施日：令和3年5月27日(木)

調査の目的

- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
- ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
- ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

調査対象

国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年 原則として全児童生徒

調査内容

① 教科に関する調査(国語、算数・数学)

出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

- ① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能 等
- ② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 等

調査問題では、上記①と②を一体的に問うこととする。

② 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

児童生徒に対する調査	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査 (例) 国語への興味・関心、授業内容の理解度、読書時間、家庭学習の状況 など	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査 (例) 授業の改善に関する取組、指導方法の工夫、学校運営に関する取組、家庭・地域との連携の状況 など

時間割

◎小学校 (児童質問紙は、2時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。)

1時限目	2時限目	
国語(45分)	算数(45分)	児童質問紙(20~40分程度)

◎中学校 (生徒質問紙は、2時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。)

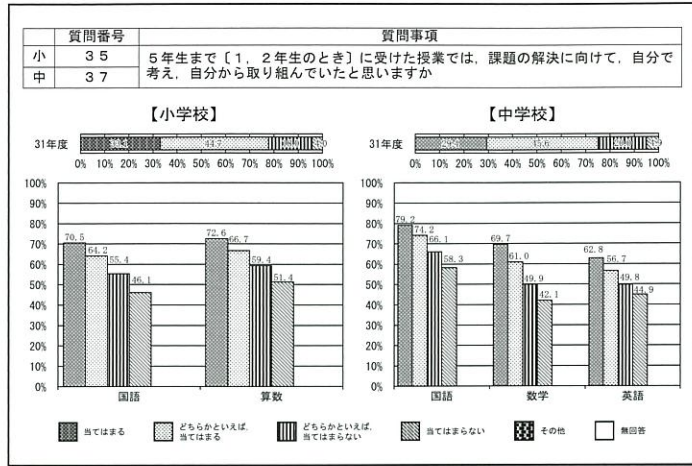
1時限目	2時限目	
国語(50分)	数学(50分)	生徒質問紙(20~45分程度)

調査結果等の集計・分析・提供

集計・分析

- ◇国全体、各都道府県、地域の規模等における調査結果を公表
- ◇児童生徒の学習環境や生活習慣、学校における指導や教育条件の整備状況等と学力の相関関係を分析、公表

▼公表する調査結果の例



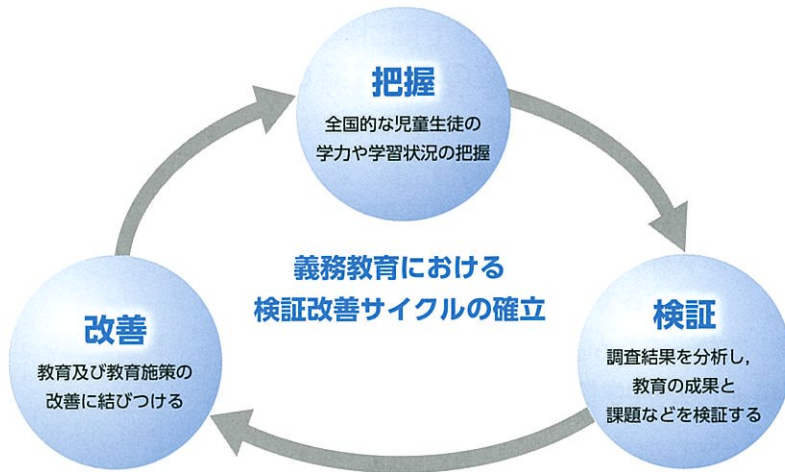
提供

- ◇各教育委員会、学校に以下の調査結果を提供
 - ・児童生徒の正答数分布図
 - ・設問別正答率・無解答率、類型別解答状況
 - ・質問紙調査の結果
 - ・各児童生徒に提供する「個人票」 など

▼「個人票」のイメージ



調査結果の活用



国	教育の改善に向けた全国的な取組を推進 (例) 学習指導要領の改訂、各種施策の検証・改善、教員の配置等への支援、教育委員会や学校における改善の取組への支援 など
教育委員会	域内の教育の改善に向けた取組を推進 (例) 教員の配置等の工夫、教員研修の充実、教育指導等の改善のための資料の作成、保護者や地域と連携した取組 など
学校	個々の児童生徒の課題に応じた教育指導の改善に向けた取組を推進 (例) 課題を踏まえた授業改善の取組、校内研修の充実、家庭における学習習慣や生活習慣の確立に関する保護者への働きかけ、放課後等における補充学習の実施 など

◎全国学力・学習状況調査を活用するための参考資料等

■全国学力・学習状況調査解説資料

調査の実施後、各教育委員会や学校が速やかに児童生徒の学力や学習の状況、課題等を把握するとともに、それらを踏まえて調査対象学年及び他の学年の児童生徒への学習指導の改善・充実等に取り組む際に役立てることができるように作成したものの。

■全国学力・学習状況調査報告書

調査結果を公表するとともに、調査結果を踏まえて学習指導の改善・充実を図る際に役立てることができるように作成したものの。各問題について、解答類型と反応率、分析結果と課題、学習指導の改善・充実を図る際のポイント等を記述。

■授業アイデア例

各学校において、今後の教育指導や児童生徒の学習状況の改善等に活用できるようにするため、全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえて、授業の改善・充実を図る際の参考となるよう、授業のアイデアの一例を示すもの。

■全国学力・学習状況調査の結果を活用した実践研究の成果報告書

調査結果から明らかになった課題に対して、教育委員会、学校等が連携しながら学校の教育活動等の改善に取り組んだ実践研究の概略等を掲載した報告書。

■全国学力・学習状況調査の結果を用いた追加分析

国や教育委員会、学校等の教育活動や、教育施策の一層の改善を図るため、大学等の研究機関の専門的な知見を活用し、高度な分析・検証を行った調査研究の報告書。

(分析例)

- ・家庭の社会的背景と学力の関係に関する調査研究
- ・良好な結果を示した教育委員会・学校における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究

経年変化分析調査及び保護者に対する調査 (抽出方式)

調査の目的

【経年変化分析調査】

全国的な学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる(平成 25, 28 年度に続き 3 回目)。

【保護者に対する調査】

家庭状況と学力等の関係について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる(平成 25, 29 年度に続き 3 回目)。

経年変化分析調査は、同一問題等による経年比較により、全国的な学力の推移を把握するための重要な調査であり、調査結果に基づき専門家による詳細な分析を行い、国の教育施策の検証・改善に活用いたします。

保護者に対する調査も、家庭状況と学力等の関係を明らかにし、支援を必要とする児童生徒や学校に対する教育施策の検討に活用いたします。

調査対象校におかれましては、調査へのご協力をよろしくお願いいたします。

調査実施日

令和 3 年 6 月 1 日 (火) から 6 月 30 日 (水) の期間中、対象学校が実施可能な日時
(保護者に対する調査は、上記期間に学校を通じて調査票を配付・実施・回収)

調査対象

【経年変化分析調査】

統計的な手法に基づき厳格な抽出を行った結果選ばれた国・公・私立の小学校第 6 学年、中学校第 3 学年の児童生徒(全国で小学校 600 校程度、中学校 750 校程度)

【保護者に対する調査】

本体調査及び経年変化分析調査を実施した児童生徒の保護者

調査内容

【経年変化分析調査】

国語, 算数・数学, 英語(中学校) 調査時間: 小学校 40 分, 中学校 45 分

- *対象学校は、いずれか 1 教科を実施いたします。
- *中学校の英語実施校のみ、英語教科に関する生徒質問紙・学校質問紙調査も併せて実施いたします。
- *調査問題は非公開のため、調査実施後は問題も回収いたします。
- *個人票の返却はありません。

【保護者に対する調査】

- *保護者を対象に、児童生徒の家庭における状況、保護者の教育に関する考え方等に関する質問紙調査を実施いたします。
- *回答は匿名化された上で回収・集計されるため、文部科学省及び委託事業者が回答者を特定することはできません。
また、回答内容について文部科学省や委託事業者から問い合わせることはありません。
- *調査対象校には、調査票等の配布・回収にご協力いただきます。

結果公表

全国の状況を分析した結果を公表いたします。

- *過去の経年変化分析調査及び保護者に関する調査結果は、文部科学省及び国立教育政策研究所 HP をご参照ください。

全国学力・学習状況調査

検索

文部科学省 HP

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/

国立教育政策研究所 HP

<https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>